

令和4年度 小規模多機能型居宅介護「サービス評価」 総括表

法人名	社会福祉法人 陽翠水	代表者	仲井培雄	法人・事業所の特徴	ケアマネ、介護士、看護師の各専門職が連携し、通い・泊り・訪問のサービスを柔軟に組み合わせることで中重度になっても在宅生活が継続できることを目指しています。また、通いでは外出や地域交流活動に力を入れ、訪問では安否確認から身体介護まで提供することで、自分らしく生活できることを支援いたします。
事業所名	小規模多機能型居宅介護 コミケア緑が丘	管理者	菅原理絵		

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	1人	人	6人	人	人	1人	2人	人	人	10人

項目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
A. 事業所自己評価の確認	利用者の在宅生活を支える事業所として「～したいの実現」のための計画書作成やそのための勉強会、行事の企画を積極的に行う。またその内容等を運営推進会議で伝えるなどして取り組みや状況を外部へ伝えていく。	介護計画作成、アセスメント力向上のための勉強会を月1回行ってきた。職員の意識や知識は少しずつではあるが向上しているように思う。実際に、介護計画において活発な意見交換がなされるようになってきた。	毎年読ませてもらっているが、年々プロ意識の向上が感じられるものとなっている。	登録人数 25 人へ変更し、利用者の生活を支える専門職としての知識や意識を再度見直し取り組んでいくため、計画作成、訪問介護、接遇、感染での勉強会を定期的に開催し、ケアの振り返りと質の向上に取り組んでいく。
B. 事業所のしつらえ・環境	コロナの感染対策により、施設内に立ち入る際の検温や体調確認は必要だが、施設内でのカンファや行事を積極的に行いながら、衛生面への配慮と過ごしやすい環境作りに努めていく。	コロナ禍において、感染対策を優先する場面が多かったことから、季節感や地域の方が出入りしやすい環境作りは難しかった。	コロナ禍でもあり、事業所内のしつらえや環境はわからないという意見が多かった。	地域の方、同法人内でも施設に入るきっかけを作ることによって施設を知ってもらい、みてもらえる取り組みを行う。引き続き感染対策予防に努めていく。
C. 事業所と地域のかかわり	感染状況をみながら、地域への行事には積極的に参加する。特に事業所の地域である緑が丘の行事やお祭りにはスケジュールを確認しながら参加していきたい。	コロナ禍において、地域の行事参加や交流は難しかった。わかばの集いの案内は毎月頂いており、情報は得ていた。	防災訓練への参加、子ども食堂も年2回実施している。ぜひ様々な行事や機会に参加してほしい。	地域の行事を知り、情報共有の機会を得るための行動を職員全員で取り組んでいく。
D. 地域に出向いて本人の暮らしを支える取組み	4月に入り近所の桜を見に散歩する等、感染状況を見ながら利用者と少しずつ外出の機会を増やしたい。	お誕生日企画は継続して行っており、外出が難しい時期は、施設内での料理やおやつ作りを行っていた。利用者が住んでいる地域の方々とも顔を合わせたり会議をしたりといった機会は難しかった。	こども 110 番の施設で何か交流はあるか。利用者の外出は今後増えるといい。	これまでは個人への企画が多かったが、今後は施設の企画や地域との関わりのための取り組みを中心に実施していく。利用者が住む地域の民生委員の方との交流も積極的に行っていく。

項 目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
E. 運営推進会議を活かした取組み	運営推進会議を開催すること、事業所内の事例検討を行い、その内容を会議等で共有していきたい。事業所の検討を地域と共有することで、地域での困り事の相談のしやすさや対応のヒントにつながると良い。	運営推進会議の中止が続き、地域の方との交流が少なく、困りごとや情報の共有が難しかった。	同法人内サービス事業所からも、取組み内容やサービス内容の説明、何をどのようにしてもらえるのかが具体的にわかると紹介もしやすいし連携しやすいのではないかと意見あり。	小規模多機能という事業、またどのような方がどのような方法で利用されているのかを同法人内の専門職をはじめ、地域の方々にも知ってもらえるよう事例等を通して共有する。
F. 事業所の防災・災害対策	事業所内の避難訓練は計画的に年に2回実施し、実施内容や問題点があれば運営推進会議で共有する機会を設けていく。利用者の住む町の避難場所や防災に関しても確認していきたい。	事業所内での避難訓練は実施。地域の防災訓練は参加できなかった。	感染状況を見ながら、町内の防災訓練の参加をお願いします。	地域の防災訓練への参加、事業所の避難訓練を実施する。災害時の利用者の避難先や避難方法も本人家族と共有する。